

双日株式会社 第 18 回定時株主総会（2021 年 6 月 18 日 開催）

質疑応答要旨

<回答者>

代表取締役 社長 CEO 藤本 昌義

代表取締役 副社長執行役員 CFO 田中 精一

Q 株式併合、株価について

A<藤本> 株価が上がっていないというご指摘は否めないと反省している。当社は過去の経営統合時の優先株式の発行、その後の優先株式買入消却のために発行した転換社債の株式転換により、現在発行済みの株式総数は 12.5 億株となっている。これは当社の規模に対しては過大であり、管理コストも負担になっている。株式併合により株主様が保有する資産価値は変わらないが、更に資産価値を高めるべく、2021 年 4 月に公表した中期経営計画 2023 で掲げた PBR1 倍を目指していく。どうかご理解を頂きたい。

Q 脱炭素社会への貢献に対する具体的な取り組みについて

A<藤本> 当社は 2021 年 3 月、2050 年に CO2 ネットゼロを目指す計画を公表した。当社グループが直接排出する Scope 1 及び使用する電力が発電される際に発生する Scope 2 に該当する CO2 については、2030 年までに 6 割削減の上 2050 年までにネットゼロを目指す。また、主にサプライチェーン上の間接的な CO2 排出を指す Scope 3 については、一般炭権益や石油権益を 2030 年までにゼロ、原料炭権益を 2050 年までにゼロとする。自社の事業がどれだけ世の中の CO2 削減に貢献したかを示す Scope 4 については、まだ国際的な基準がないものの、機会とらえて CO2 削減に貢献していきたい。

Q 女性の登用について

A<藤本> 新卒採用に占める女性比率は 2016 年度の 21.9%から 2021 年度には 45.3%に達しており、2018 年度以降常に 30%以上を維持している。また、管理職における女性比率は 2016 年度末に 2.5%だったものが、2020 年度末には 5.4%となっている。取締役、監査役合計 13 名の内、女性は 3 名となり、女性役員を増やしてきている。さらには、女性の執行役員が 2021 年に 1 名誕生し、現在部長職は 2 名、課長職は 12 名となっている。

女性が働きやすい環境を整えるため「イクボス宣言」を発信し、男性育児休暇取得率は 2016 年度に 7.5%だったところ 2020 年度には 55.6%まで増加した。その取得日数

についても同 3.3 日から同 17.2 日に伸びている。女性が働きやすい環境や、ライフイベントにより女性が仕事を離れる期間を短縮できるような施策を整備し、運用している。

Q 今後 3 年間における投資 3,000 億円の内容について

A<藤本> インフラ・ヘルスケア、東南アジアやインド向けのリテール事業、サーキュラーエコノミーに人材と資金を集中する。それ以外にも自動車や航空機関連でも一定の投資は行う予定。3,000 億円の内、400 億円程度については既に社内決裁を終えている。その中にはオーストラリアでの病院事業、北米での貨車リース事業などが含まれる。今後については、再生可能エネルギーや病院関連事業に加え、ベトナムやインドでのリテールへの投資をやりたい。現在、ベトナムではミニストップ事業やビナミルクという同国最大の乳製品製造・販売会社と組んで牛肉の販売を計画している。牛肉の食べ方なども含め、ロイヤルホールディングスとの協業も推進したい。

Q 原料炭事業について

A<藤本> 今現在、水素還元製鉄については大規模な製鉄を行える技術は実証されていない。それが 2050 年までに実現するかは見通せないが、その技術発展を見据えながら、当社としても原料炭事業をいつまで続けるか最終判断したい。
また、CCUS や CCS についてもインドネシアでの実証実験等を行っている。日本においては CCUS に最適な地層を探るため試掘するだけでも膨大な費用が掛かると言われているため、今後の政府の補助制度や施策を見ながら進めていきたい。

Q 肥料事業について

A<藤本> 肥料については、ベトナム、タイ、フィリピンで事業展開している。これまでは肥料を販売することに注力してきたが、今後は IoT や AI といった技術や農家との直接対話を通じて、いつどのような肥料を投入すると一番収穫が上がるのか等を科学的に分析し、収量アップにつなげていきたい。

Q 単体決算について

A<藤本> 単体については 300~400 億円の最終利益を確保している。当社グループの営業活動は連結ベースで実行しているため、単体の営業利益については赤字になっている。当社は色んな会社に出資して、連結子会社を保有しているため、そこからの配当を回収することで最終的には黒字決算となっている。トレードの商売が少なくなってきたため、日本国内ではなく世界での事業展開が中心となり、それらの事業収益から配当を回収する形に変わってきているというもの。

Q 監査プロセスについて

A<田中> KAMについては、大まかに2点監査人から指摘があった。1点目は市況の価格変動の影響を大きく受ける豪州の一般炭権益についてだが、閉山を3年早めて2020年度中に固定資産の減損を計上しており、ほとんどの処理を終えている。2点目は北海の原油・ガス権益に関わるもので、事業計画あるいは開発計画の実行可能性についてであり、これら2点を2020年度の有価証券報告書の中で報告している。

Q 配当について

A<藤本> 2020年度においては、コロナウイルス感染症の影響を受け減配となった。昨年の決算発表においては、400億円という当期純利益目標をお示しし、それに対する配当性向を30%として10円という配当予想を公表した。最終的には当期純利益実績は270億円となってしまったが、お約束していた配当10円は維持した。今後は特殊要因がなければ連結配当性向30%程度を維持することに加え、2021年度以降、平均株価に対する利回り4%相当の下限配当を保証することになっている。

以上